

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	龍野商工会議所（法人番号 4140005006945）
実施期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
目標	<p>地域唯一の総合経済団体として、三大地場産業（皮革産業、淡口醤油、手延素麺）の維持・拡大を図ると共に、街の活性化に寄与できるよう、地域小売商業店舗の維持及び観光入込者数の増大を支援する。</p> <p>《事業方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とりわけ疲弊の著しい皮革産業について、従来の一次加工から二次加工への進出を支援する。 ・地場産業を軸に各展示会等へ積極的に出展し、露出の増加を図る。 ・街の賑わい創出支援事業を実施し、地域小売商業店舗の維持を図る。 ・産業観光等ニューツーリズムを推進し、観光産業を育成する。
事業内容	<p>①地域の経済動向調査に関すること 四半期に一度当所が実施している地域景気動向調査や日本商工会議所 L O B O 調査等の結果を整理・分析し、小規模事業者へ情報提供する。</p> <p>②経営状況の分析に関すること 巡回相談等の際に中小企業庁作成のヒアリングシートを活用して経営分析を行い、持続的発展に向けた経営改革を支援する。</p> <p>③事業計画策定支援に関すること 小規模事業者に経営計画策定の意義・効用を伝達しつつ、分析によって得た強み・課題を踏まえ、事業者に寄り添い計画を策定する。</p> <p>④事業計画策定後の実施支援に関すること 2カ月に一度巡回相談等を実施し、事業計画の進捗や問題点の把握・整理を行うことで、計画とのギャップを明確にし、PDCAサイクルを回しながら目標達成へ導く。</p> <p>⑤需要動向調査に関すること 日経テレコン21の活用やマーケティング会社と連携し、売れ筋動向等を収集・整理・分析し小規模事業者に提供する。</p> <p>⑥新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること IT活用支援を行い情報発信力を強化すると共に、展示会等への出展効果を高める来場者への対応スキル習得支援や近隣商工会議所との連携出展など、直接売上アップに繋がる取組みを実施する。</p> <p>⑦地域の活性化に資する取り組みに関すること 学習型・体験型観光「ニューツーリズム」や「街の賑わい創出支援事業」を通じて、地域の観光、商業、サービス業の維持・拡大を図る。</p>
連絡先	<p>〒679-4167 兵庫県たつの市龍野町富永702-1 龍野商工会議所 中小企業相談所 TEL(0791)63-4141 FAX(0791)63-4360</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. たつの市の現況

- ・ たつの市は兵庫県南西部に位置し、東は姫路市、西は相生市、さらに赤穂市へと続く瀬戸内地域に存する。人口は約8万人である。
- ・ 平成17年10月に旧龍野市が近隣の揖保郡3町と合併し、新・たつの市となるが、龍野商工会議所の管轄エリアは旧龍野市のままである。
- ・ たつの市は古来より兵庫県の南西部を占める西播磨地方の中心都市として発展し、一級河川揖保川の清流、播州平野の小麦、赤穂の塩、水運の利便性などの条件に恵まれたうえに、江戸時代以降は当時の藩主の産業奨励策もあって淡口醤油、手延素麺、皮革の伝統的な三大地場産業によって栄えて来た。淡口醤油は「ヒガシマル醤油」、手延素麺は「揖保乃糸」のブランドが特に全国的に著名である。
- ・ 淡口醤油、手延素麺は食生活の多様化、少子高齢化による国内市場の縮小傾向に直面しながらも、高付加価値化、商品多角化等の企業努力により安定した業績を続けているものの、ほとんどが小規模企業である皮革業は最終製品を持たず一次加工(鞣し)に特化した業界であり、グローバル経済の伸張によるアジア諸国の追い上げもあって、右肩下がり経済の中で厳しい状況にある。
- ・ 旧龍野市の旧市街地(城下町)地区にはかつての街並みが多く残り「播磨の小京都」として親しまれて、京阪神地方をはじめ全国各地からの観光客を迎えているが、散策しながら街並みや風情を楽しむ立寄型の訪問客が大多数である。宿泊施設、土産店、飲食店は少ない。市内には古くからの地場産業など産業観光の地域資源となる施設が多い。

2. 地域経済の現状と課題

たつの市は、龍野商工会議所とたつの市商工会が並存する。龍野商工会議所のエリアである旧龍野市の商工業者数は1,914、小規模事業者数は1,510となっており、小規模事業者が79.8%を占める。たつの市全体も81.3%とほぼ同様な傾向にある。

(1) 製造業

たつの市の製造業は醤油、素麺、皮革の地場産業と昭和30～40年代に立地した化学、プラスチック製品、電機などの進出企業が中心であるが、近年になって事業所数や従業員数が大きく減少しており、小規模事業者は衰退傾向にある。皮革業において特にその動向が顕著である

<たつの市皮革製造業の推移>

(各年工業統計調査)

	事業所数(所)	従業者数(人)	出荷額(億円)
平成5年	171	1,532	399
平成17年	128	1,158	233
平成25年	76	822	189

＜手延素麺「揖保乃糸」製造業の推移＞ (各年兵庫県手延素麺協同組合調査)

	組合員数 (所)	生産数 (千箱※)	売上高 (億円)
平成22年	478	1,140	156
平成24年	466	1,240	169
平成26年	451	1,167	159

※1箱18kg

＜龍野淡口醤油製造業の推移＞ (各年龍野醤油協同組合調査)

	組合員数 (所)	従業者数 (人)	生産数 (kl)
平成22年	13	626	40,400
平成24年	13	598	38,096
平成26年	10	578	36,229

＜たつの市製造業の推移＞ (各年工業統計調査)

	事業所数 (所)	従業者数 (人)	出荷額 (億円)
平成17年	461	11,234	3,232
平成21年	392	11,467	3,156
平成25年	354	10,452	3,717

(2) 商業

商業は長く西播磨地方の拠点都市として機能し、昭和40年代後半には地元資本による大型量販店を核とするショッピングセンター建設によって広域的な吸引力を得たが、平成に改元の頃より周辺地域へも大型店が進出することによる地域間競争の激化やオンラインショッピングの普及、商圈人口の減少などにより成長は鈍化しており、特に小規模事業者において後継者難や経営不振等により休廃業が増加している。

＜たつの市商業の推移＞ (各年商業統計調査)

	事業所数 (所)	従業者数 (人)	売上額 (億円)
平成14年	1,046	5,917	1,253
平成19年	958	5,615	1,142
平成26年	694	4,848	1,552

※工業統計調査、商業統計調査に関しては旧市町別のデータが公開されていない。
当所エリアがたつの市の中心地域であることから市全体の数字を基準とした。

3. 中・長期的な目標

上述通り製造業・商業共に一進一退ながら売上は増加傾向にあるものの、事業所数は減少の一途をたどっており、特に地場産業の皮革製造業、醤油製造業で著しい。また商業は大規模店、チェーン店以外の事業所数がかなりの減少傾向にある。

そこで、当所では地域唯一の総合経済団体として、10年後においても安定した雇

用体制の下、生活基盤を維持でき、かつ誰もが気軽に買い物・食事等を楽しめる街であるために、下記の4つの目標（あるべき姿）を目指し、支援していく。

- ・ 地場産業（皮革製造業、手延素麺「揖保の糸」、龍野淡口醤油）においては、関係機関や事業所同士の交流の推進を促し、製品の高付加価値化や新製品の開発など、多様な消費者ニーズに対応できる製品づくりの支援を行う。

また、新たな特産品の掘り起こしや各地での展示即売会の実施、インターネットを活用した販路開拓への支援など、PR事業の強化を図って地場産業の市内における役割を維持し、「三大地場産業の街たつの」を保全する。

- ・ その他の製造業においては、制度融資や各種相談業務の充実を通じて、人材育成や新分野への進出支援を行う。

また、公共職業安定所などの労働関係機関及び行政機関等とのネットワーク強化や創業支援を通じて、雇用機会の拡大・創出に努め、安定した雇用を提供する産業構造を確保する。

- ・ 商業においては、経営相談の充実に努め経営の合理化を促進するとともに、広告宣伝活動を支援し、街づくりと一体となった商業活性化に取り組むことで、西播磨地方の商業拠点都市という地位を持続する。

- ・ 歴史・文化・産業・自然等の観光資源について、個々の持つ特色を守りつつ、それらを結びつけた「たつの」としての魅力を市内外に発信することで、観光入込者数の増大を図り、サービス業や飲食業、小売商業の活性化に繋げ、魅力と活力溢れる街たつのを創出する。

4. 事業実施の方針

上述10年後の地域のあり方を踏まえ、本計画（5年計画）に於いては、具体的に下記の方針で実施する。

- ①とりわけ疲弊の著しい皮革産業が21世紀を通じて生き残るべく、従来の一次加工から二次加工への進出を支援する。現状の二次加工業者約10社から2倍増の20社を目標とする。
- ②地場産業（皮革、手延素麺、淡口醤油）について各展示会等へ積極的に出展し、露出の増加を図る。
- ③衰退しつつある地域小売商業を維持・回復してコンパクトシティ的機能を残すため、街ゼミやグルメラリー等街の賑わい創出事業を実施する。
- ④産業観光や街並散策等ニューツーリズムを推進し、観光産業を育成・支援し、観光入込者数増大を実現する。

5. 事業実施にあたっての地域連携

販路開拓等における流行や顧客ニーズの移り変わりは早く、多様な角度からスピーディかつ深い支援が求められるが、当所単独では十分な対応が難しい場面も想定される。そこで他の支援機関の協力を得ることで幅広い面的支援を可能とし、ワン

ストップで計画策定・計画実施・需要開拓まで一貫した支援を行うことができる。

龍野商工会議所が中核となり、(株)三井住友銀行龍野支店、(株)みなと銀行龍野支店、(株)トマト銀行龍野支店、姫路信用金庫龍野支店、西兵庫信用金庫龍野支店、兵庫県信用組合龍野支店、(株)日本政策金融公庫姫路支店、兵庫県（西播磨県民局）、たつの市（産業部商工観光課）の合計9の関係機関と連携して「龍野経営発達支援戦略本部」を立ち上げると共に、年2回推進会議を開催し、本事業の進め方や課題等について協議し、P D C Aサイクルを回しながら、事業を押し進めていく。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間

平成28年4月1日～平成33年3月31日

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

当地域の経済動向を調査・分析することにより地元商工業者、中でも一般的に経営情報が乏しいとされる小規模事業者が今後取るべき経営行動を定める際の基本的な資料とする。

レポートやその概要はホームページに掲載する他、巡回や窓口また当所メールマガジンを通して小規模事業者へ情報提供をする。

(事業内容・活用方法)

- (1) 当所は平成16年2月より龍野地域景気動向調査（対象128社、内小規模事業者68社）を4半期ごとに実施している。同調査は「売上高」、「景況感」の2項目を「対前年比」、「対3カ月前比」、「3カ月後の予測」ごとにD I値で示し、経営状況に関する自由記述欄を設けている。今後はこれらの情報を収集、整理、分析し、地域経済や各業界の課題を抽出するレポートを毎回発行して、事業者へ情報提供することによって、小規模事業者の課題や今後の経営改革へのデータとする。
- (2) 当所は日本商工会議所L O B O（早期景気観測）調査に参加しており、管内食品工業、小売業、建設業、皮革業等5社の①売上高、②採算、③仕入れ単価、④従業員数、⑤業況、⑥資金繰りを毎月定点調査している。今後は同調査により各業界の課題を抽出し、問題意識を経営指導員間で共有して、小規模事業者の経営改革を促すデータとして活用する。
- (3) 兵庫県西播磨県民局が兵庫県西播磨地域における金融機関貸出残高、信用保証額、企業倒産、地場産業（醤油、皮革）出荷量、労働（有効求人倍率等）、貿易額等の15項目から成る「西播磨の経済指標」を毎月発表している。そのレポートを小規模事業者の経営改善、経営計画策定の契機とすべく、それらの指数を収集、整理、分析し、その骨子や趨勢あるいは全容を小規模事業者へ情報提供する。

(数値目標)

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
調査結果を情報提供する事業所数	250	250	300	400	500	600

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

従来は相談は金融、労働、記帳などの分野が中心であったが、今後は経営に関する幅広い相談に対応するため、経営指導員の巡回・窓口相談、また各種セミナー等を通じて小規模事業者の経営実態の把握と分析を行い、小規模事業者の持続的発展に向けた多様な支援活動の基礎的資料とする。

専門的な課題に関しては専門家による個別指導によって経営分析を進める。

(事業内容)

- (1) 経営指導員等が巡回により、あるいはセミナー参加や窓口相談によってピックアップした小規模事業者の商品（あるいはサービス）の機能、取引先、販売計画、財務状況、人材等をヒアリングシート（中小企業庁作成「持続的経営計画」の経営計画書）を使って経営分析を行い、小規模事業者の持続的発展に向けた経営改革を促す。
- (2) 専門的な課題に関しては、中小企業診断士、税理士等専門家による財務・生産・販売・労務等の分析を進め、持続的発展に向けた経営戦略を提案し、経営計画策定を促す。
- (3) 経営分析結果は経営カルテに書き込み、小規模事業者の経営改革や事業計画策定の際の基礎的資料とする。

(数値目標)

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
巡回件数	606	650	700	750	800	850
窓口及び巡回等によるピックアップ事業所数	0	40	60	65	70	75
経営カルテ書き込み事業所数	0	20	40	45	50	55
専門家による経営分析事業所数	3	4	5	5	6	6

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

小規模事業者にとって必要となるのが経営戦略であり、そのためには事業計画の策定が不可欠である。地域経済動向調査や経営分析等の結果を踏まえ、専門家とも連携して事業計画の策定支援を行い、伴走しながら小規模事業者の持続的発展を支援する。

(事業内容)

- (1) 経営指導員等が巡回訪問や窓口相談時において小規模事業者から経営相談等を受ける中で、より前向きな取り組み方針を模索し、経営計画策定を提案していく。
- (2) 経営計画作成支援セミナーを実施して小規模事業者に経営計画作成の意義やその効用を伝達し、小規模事業者の意識向上を図って事業計画作成を支援する。
- (3) セミナー、窓口相談、巡回等でピックアップした、あるいは経営分析を行った小規模事業者に対して、経営指導員等が小規模事業者経営発達支援融資制度の利用を含めた継続的な事業計画策定支援を行う。
- (4) 新事業を行なうことにより相当程度の経営向上を見込まれる小規模事業者には経営革新計画承認獲得を支援する。

(数値目標)

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経営計画作成支援セミナー受講者数	0	5	7	10	10	12
窓口及び巡回等によるピックアップ事業所数	70	70	75	75	80	80
経営指導員等による事業計画策定支援事業所数	23	25	30	30	35	40

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

策定した事業計画の円滑な実施を図るため、「㈱日本政策金融公庫姫路支店」、「兵庫県よろず支援拠点」、「中小機構近畿本部」と連携して伴走型の実施支援を行う。

(事業内容)

- (1) 事業計画を策定した全ての事業所を対象に、経営指導員等が2カ月に一度巡回相談・窓口相談を実施することで、事業計画の進捗や問題点の把握・整理を行い当初計画とのギャップ・ズレを明確にする。そこで再度P D C Aサイクルを実施し、個者ごとの目標達成へ導く。
また実施に当たり金融支援が必要な際には、「㈱日本政策金融公庫姫路支店」と連携し、小規模事業者経営改善融資制度（マル経）や新たに創設された小規模事業者経営発達支援融資制度を積極的に活用し対応する。
- (2) 1カ月に一度実施する経営指導員等のミーティングに加え、「経営発達支援戦略本部」によって半年に一度開催される推進会議の場で、各案件の進捗状況について報告・連絡・相談、情報公開・情報共有することで、着実な遂行を図る。
- (3) マーケティングや販路拡大等とりわけ高度な支援が求められる相談には、ワンストップで総合的・先進的支援が可能な「兵庫県よろず支援拠点」や「中小機構近畿本部」との連携を強化し、販路開拓コーディネーター等専門家を事業所へ派遣し、販売チャネル構築の支援活動を実施する。

(数値目標)

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
事業計画実施フォローアップ事業所数	23	25	30	30	35	40
専門家派遣による販売チャネル構築支援事業所数	0	3	5	5	7	7

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

小規模事業者が販売しようとする商品や提供しようとするサービスの需要動向を調査し、それらの情報を小規模事業者に提供して、販売活動に向けての支援を行う。特に従来、川下の消費者・流通情報の伝達が不足気味であり、今後の成長、発展が期待されている皮革二次加工製品に関して集中的な支援を行う。

(事業内容)

- (1) 経営指導員等がインターネットサービス「日経テレコン21」を利用して、小規模事業者が販売しようとする商品や提供しようとするサービスの需要動向や業界情報、売れ筋、商品別ランキング、売れ行き動向等に関する情報を収集し、それらを整理、分析して小規模事業者に提供する。
- (2) 当所は平成22年4月より市民50人を対象に消費動向や暮らしぶり、外食、観光、ギフト等をテーマにしてインターネットを使ったアンケート調査を実施している。同調査を拡充することにより小規模事業者が販売しようとする商品や提供しようとするサービスのニーズ、購入価格、購入頻度、購買意欲等需要動向を調査し、整理、分析した情報を小規模事業者に提供する。
- (3) 当所は特産品開発事業を通して平成19年度よりマーケティング会社（有限会社なにわ創信舎-大阪府中央区西心斎橋1-9-15）と連携して事業実施を行っている。今後この連携をさらに強化して、小規模事業者が販売しようとする商品や提供しようとするサービスの機能、価格、スタイル、色、サイズ、保証等を市場調査するなどマーケティング支援を行う。
- (4) 当所が平成27年度より実施し始めた皮革製品展示販売会において出展業者を対象に、売れた商品のアイテム、色、サイズ、価格帯、購入層などの項目をアンケート実施し、それらを収集、分析のうえその調査結果を出展業者をはじめとした小規模皮革事業者へ情報提供をする。

(数値目標)

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
日経テレコン21による調査数	5	10	20	30	40	50
ネットモニターによる調査数	2	2	8	10	12	15
マーケティング会社調査数	0	1	2	2	3	3

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

小規模事業者が開発した商品や提供しようとする商品・サービスの需要開拓を図るため、展示即売会を開催する。また販売やPRのためのIT活用支援として、FacebookやLINEといったSNSの活用支援をはじめ、インターネットモールやホームページを運営する。

平成21年度より出展している東京インターナショナルギフトショーをはじめ、関係団体が主催する展示会、商談会に参加し、需要の開拓を図る。

(事業内容)

～展示会等出展支援～

《現状の支援メニュー》

①皮革製品展示即売会

平成27年度より新たに始めた、地元皮革業者を募り一般市民を購入対象者とする展示即売会を引き続き市内で開催し、販路開拓・認知度向上を図る。

②東京インターナショナルギフトショー

毎年2月・9月に3日間ずつ東京ビッグサイトで開催される同ショーに、事業計画実施支援中の小規模事業者が開発し販売しようとする商品を出展し全国各地のバイヤーや業者にアピールし販路開拓・知名度向上を図る。

③販路開拓市・商談会

兵庫県商工会議所連合会と連携し開催している、バイヤーとのマッチングを目的とした商談会で、事業計画実施支援中の小規模事業者が開発し販売しようとする商品の販路開拓・知名度向上を図る。

《現状の課題～改善》

多様なチャンネルで販路開拓を支援してきたが、商談数及び成約数等を向上させるにはさらに一歩踏み込んだ支援が求められ、下記の事業を新たに追加で実施し、商談会等の出展効果を高める。

- (1) ブースのレイアウトや目を惹きつけるPOP作成法、来場者への対応スキル、出展中並びに出展後に必要な行動、コミュニケーション法など、一層出展効果を高める仕掛けを習得するセミナー・個別指導を実施。
- (2) 出展者の商品が一覧でき、気軽に持ち帰れる合同チラシや合同パンフレットを作成。
- (3) 2月開催分については従来より当所単独で出展してきたが、平成28年度より新たに、東京インターナショナルギフトショーの9月開催分について、播磨地域の7商工会議所（龍野・姫路・相生・赤穂・加古川・加西・高砂）と連携して出展する。

～IT活用支援～

既に事業活用に必要不可欠なIT活用を支援するため、SNS活用セミナー等を実施することで広く重要性を啓発したうえで、専門家派遣を活用し、個者のSN

S ページ構築、具体的な活用法について支援する。また当所が運営するインターネットモールを活用することで、各ツールを持ち得ていない小規模事業者の支援も実行する。

- (1) 小規模事業者を対象に、SNS活用セミナーやブログ・HPに掲載する文章力向上セミナー、商品・サービスの写真撮影講座等を開催し、広く重要性を啓発したうえで、兵庫県よろず支援拠点や中小機構近畿本部と連携し専門家派遣による個別相談等個者支援を実施し、商品やサービスの情報発信力を高め、販路拡大を図る。
- (2) 小規模事業者が開発し販売しようとする商品やサービスを当所が運営するインターネットモール『西播磨特産館』や近隣の4商工会議所（龍野・相生・赤穂・姫路）と連携し運営するホームページ『播磨 Navi』にて情報発信し、全国からの購入を促すなど、需要開拓を図る。

(数値目標)

項 目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
東京国際ギフトショー（2月開催分）出展者数	9	10	10	10	10	10
東京国際ギフトショー（2月開催分）出展者商談数	45	50	50	60	60	70
東京国際ギフトショー（9月開催分）出展者数	0	3	3	4	4	5
東京国際ギフトショー（9月開催分）出展者商談数	0	20	20	25	25	35
「販路開拓市」参加事業所数	1	3	5	5	7	7
「販路開拓市」参加事業所商談数	3	9	15	15	21	21
皮革製品即売会出品事業所数（※）	15	25	30	30	35	35
皮革製品即売会来場者数	3,000	3,500	3,800	4,100	4,400	5,000
情報発信力支援企業数	10	15	20	25	30	35

※皮革製品即売会出品事業所数は、二次加工製品だけでなく、なめし皮（一次加工製品）を出品する事業所もあるため、本計画の目標に掲げる「皮革二次加工製品進出業者20社」とは異なる。

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域活性化事業

地域の各機関と連携して地域活性化事業のあり方を検討し、地域活性化の方向性、問題意識を共有する。たつの市主催のイベントに参加・協力して交流人口の増大を図る。

龍野地域産業・文化ツーリズム周遊ツアー、街の賑わい創出事業を実施し、地域の観光、商業、サービス業の維持・拡大を図る。

(事業内容)

- (1) たつの市や兵庫県の出先14機関、その他地元JR・金融機関等合計23機関で構成する情報連絡会を年間10回開催し、地域活性化に関する事業を提案し、観光振興等を含む地域のブランド化、街の賑わい創出、地域特産品開発等地域活性化に資する事業について検討し、今後の方向性を共有したうえで地域活性化事業の展開を図る。
- (2) たつの市主催のイベントに参加、あるいは協力して交流人口の増加を図る。またそれらの会場で新製品を含めた特産品PRや販売の支援を行う。
- (3) 当所では平成17年度より市内外から参加者を募って龍野地域産業・文化ツーリズム周遊ツアーを開催しており、今後さらに事業強化を図り、街並み散策や産業観光等、学習型・体験型観光いわゆるニューツーリズムを支援する。
- (4) 店主が講師を務める街ゼミやグルメラリーなど街の賑わい創出事業等を行い、地域小売商業の維持を支援する。

(数値目標)

項目	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市内観光入込者数(千人)	2,034	2,050	2,070	2,090	2,110	2,130
市内商業販売高(億円)	1,552	1,552	1,552	1,552	1,552	1,552

※現状は平成27年度、但し商業販売高は平成26年。

III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

- (1) 龍野経営発達支援戦略本部の構成機関〔(株)三井住友銀行龍野支店、(株)みなと銀行龍野支店、(株)トマト銀行龍野支店、姫路信用金庫龍野支店、西兵庫信用金庫龍野支店、兵庫県信用組合龍野支店、(株)日本政策金融公庫姫路支店、兵庫県(西播磨県民局)、たつの市(産業部商工観光課)〕と半年に一度、推進会議とは別に情報交換会・勉強会を実施する。

金融機関、行政機関ならでの支援の視点やノウハウ・実際の支援事例等を共有・習得し、新たな需要の開拓を進める基盤の構築を図る。さらに、各機関と連携を強化し、龍野地域において幅広い事業所支援を可能とする体制を構築する。

(2) 近隣の姫路・相生・赤穂・豊岡と当所との合計5商工会議所により、中小企業診断士等を講師として経営発達支援事業実施に関する支援ノウハウ向上のための研修会を年間1回、各地での事業執行状況や支援ノウハウの展開状況、小規模事業者及び需要の動向などに関する情報交換会を年間3回、合計4回開催し支援力向上を図る。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

中小企業庁による小規模事業者支援人材育成事業や日本商工会議所、近畿商工会議所連合会、兵庫県商工会議所連合会やその他各機関が主催する経営指導員研修会に参加することにより資質向上を図る。

小規模事業者の高度化、多様化するニーズに対応した知識を習得する経営指導員WEB研修を当所経営指導員等は第1期より受講しており、26年9月に行われた第10期効果測定では6名が受験し、平均点46.0点(50点満点、全国平均は35.1点)であった。今後も継続して受講するが、特に基礎コースの「マーケティンググループ」、特定テーマコースの「戦略立案グループ」「商店街・地域支援グループ」のカリキュラムに重点を置いて学習する。

認定支援機関向け経営改善・事業再生研修eラーニングにより資質向上を図る。

キャリアが浅い経営指導員等については上記研修以外に、ベテラン経営指導員によるOJTによって情報収集、分析、計画策定、需要開拓等に関するノウハウやヒアリング、コミュニケーション能力等の向上を図る。

経営指導員等が習得した支援ノウハウは職員会議や所内イントラネットによって共有化を図る。また会議所内で経営指導員による資質向上のための勉強会を毎月実施する。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、事業終了後速やかに本事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

- (1) 兵庫県、(公財)ひょうご産業活性化センター、たつの市、兵庫県立大学、中小企業大学校関西校、地元金融機関、中小企業診断士協会等外部の有識者からなる龍野商工会議所経営発達支援事業運営委員会(仮称)を組織し、同委員会へ事業の実施状況を報告する。
- (2) 同委員会において事業の評価を行い、事務局はそれを受けて必要に応じ、見直し案を作成し、同委員会に諮る。
- (3) 事業の成果、評価、見直し案は常議員会へ提出して承認を受け、議員総会へ報告する。
- (4) 事業の成果、評価、見直し方針を龍野商工会議所ホームページ(<http://tatsuno.or.jp>)で公表する他、文書化し当所事務局へ備え付けて小規模事業者が常に閲覧可能な状態にする。

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制	
(平成 28 年 1 月現在)	
(1) 組織体制	
・ 経営発達支援事業を実施するための体制	
実施組織 中小企業相談所	
実施人数 7 名 (経営指導員 5 名、補助員 2 名)	
・ 商工会議所事務局の体制	
事務局役職員数	14 名
うち経営指導員数	5 名
うち補助員数	2 名
(2) 連絡先	
龍野商工会議所 中小企業相談所	
兵庫県たつの市龍野町富永 7 0 2 - 1	
TEL. 0791-63-4141	
FAX. 0791-63-4360	
ホームページ http://tatsuno.or.jp	
E-Mail tcci@tatsuno.or.jp	

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
必要な資金の額	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
・ 中小企業相談所	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
・ 其他事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
国補助金、県補助金、市補助金、参加者負担金、当所繰出し金

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
①経営発達支援事業の実施に関する連携 ②地域の経済動向調査に関する連携 ③事業計画策定後の実施支援に関する連携 ④需要動向調査に関する連携 ⑤新たな需要の開拓に寄与する事業に関する連携 ⑥地域活性化事業に関する連携 ⑦支援ノウハウ等の情報交換に関する連携
連携者及びその役割
【行政機関】 たつの市（産業部商工観光課） （市長 栗原一、たつの市龍野町富永 1005-1、電話 0791-64-3131） 兵庫県（西播磨県民局） （西播磨県民局長 片山安孝、赤穂郡上郡町光都 2-25、電話 0791-58-2100）
【金融機関】 ㈱日本政策金融公庫姫路支店 （支店長 菅井雄一、姫路市忍町 200、電話 079-225-0571）
【商工会議所関係】 日本商工会議所 （会頭 三村明夫、東京都千代田区丸の内 3-2-2、電話 03-3283-7823） 兵庫県商工会議所連合会 （会頭 大橋忠晴、神戸市港島中町 6-1 神戸商工会議所内、電話 078-303-5801） 播但地区商工会議所連絡協議会 [構成員－龍野商工会議所、姫路商工会議所、相生商工会議所、赤穂商工会議所、豊岡商工会議所] （平成 27 年度事務局－姫路商工会議所 会頭 三宅知行、姫路市下寺町 43、電話 079-222-6001）
【他の公的支援機関】 兵庫県よろず支援拠点 （公益財団法人ひょうご産業活性化センター 理事長 榎本輝彦、神戸市中央区雲井通 5-3-1 サンパル 6 階、電話 078-291-8518）

独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿本部

(中小機構近畿本部長 中島龍三郎、大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13 大阪国際ビルディング 27 階、電話 06-6264-8611)

【他の民間支援機関】

㈹なにわ創信舎

(代表取締役 原テルキ、大阪市中央区西心斎橋 1-9-15、電話 06-6258-4460)

【その他】

龍野経営発達支援戦略本部

[構成員－龍野商工会議所、(株)三井住友銀行龍野支店、(株)みなと銀行龍野支店、(株)トマト銀行龍野支店、姫路信用金庫龍野支店、西兵庫信用金庫龍野支店、兵庫県信用組合龍野支店、(株)日本政策金融公庫姫路支店、兵庫県(西播磨県民局)、たつの市(産業部商工観光課)]

(事務局－龍野商工会議所 会頭 浅井昌信、たつの市龍野町富永 702-1、電話 0791-63-4141)

※連携役割等詳細は、連携体制図に記載

連携体制図等

①経営発達支援事業の実施に関する連携

【連携者】

龍野経営発達支援戦略本部
[(株)三井住友銀行龍野支店、(株)みなと銀行龍野支店、(株)トマト銀行龍野支店、姫路信用金庫龍野支店、西兵庫信用金庫龍野支店、兵庫県信用組合龍野支店、(株)日本政策金融公庫姫路支店、兵庫県(西播磨県民局)、たつの市(産業部商工観光課)]

推進会議で、事業の進め方・課題等を協議しつつ、円滑な事業実施を推進

龍野商工会議所

②地域経済動向調査に関する連携

【連携者】

日本商工会議所
兵庫県(西播磨県民局)

地域経済動向資料の照会

地域経済動向資料の提供

龍野商工会議所

相談

情報提供

小規模事業者



